



今日のキーワード EUが脱ロシアで『再生可能エネルギー』の普及を加速

欧州連合（EU）は5月18日、ロシア産の化石燃料からの脱却と温暖化ガス排出削減の両立を目標にした「リパワーEU」計画の詳細を発表しました。ロシア産エネルギーからの脱却を図ると同時に、『再生可能エネルギー』の普及拡大、省エネの効率化、エネルギー調達先の多様化により、温暖化ガス排出削減を加速することを目指します。今後EU加盟国は、『再生可能エネルギー』の普及を一段と加速させることが期待されます。

ポイント1 EUが「リパワーEU」計画を公表

- EUの欧州委員会は5月18日、ロシア産エネルギーからの脱却と温暖化ガス排出削減の目標達成に向けた「リパワーEU」計画の詳細を公表しました。「リパワーEU」計画は、『再生可能エネルギー』の大規模な普及と、エネルギー効率の改善、石油・ガスの調達先の多様化を提案しています。2027年までに2,100億ユーロ（約29兆円）規模の追加投資を行う見通しです。

ポイント2 注目される『再生可能エネルギー』計画

- 注目されるのは、『再生可能エネルギー』の大規模普及です。欧州委員会は昨年、『再生可能エネルギー』比率を30年までに40%に高める目標に引き上げたばかりですが、これを45%に引き上げました。この達成に向け、新築の商業・公共施設では26年までに、新築の住宅では29年までに太陽光パネル設置を義務付けるほか、風力発電所などの建設承認手続きの大幅な短縮化を行います。さらに、30年の「グリーン水素」の生産目標を1千万トンに引き上げました。
- 一方、エネルギー消費量の削減に向けた効率化にも取り組みます。30年までのエネルギー効率の改善目標は、昨年打ち出した9%から13%に引き上げました。
- また、エネルギー調達先の多様化のため、EUが直接交渉や契約をして加盟国が共同で購入する仕組みを設けることも示しています。

【リパワーEU計画の概要】

欧州委員会の主な提案
ロシア産エネルギーからの脱却
27年までに2,100億ユーロを投資
再生可能エネルギー比率を30年までに45%
グリーン水素の生産を30年に1千万トン
30年の省エネ目標を13%に引き上げ
エネルギー調達先の多様化のため加盟国が共同で購入する仕組みを設ける

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 EUは『再生可能エネルギー』の普及を一段と加速

- EUは5月30～31日に臨時首脳会議を開き、ロシア産石油の大半を輸入禁止とする追加制裁案に合意しました。加盟国のロシア産石油依存度による立場は異なるものの、陸上パイプライン経由の一部を除いて禁輸とすることで、2022年末までに輸入の9割を止める見通しです。また、「リパワーEU」計画に沿って、諸課題に取り組むことを確認しました。今後EU加盟国は、温暖化ガス排出削減に向けて、『再生可能エネルギー』の普及を一段と加速させることが期待されます。

ここもチェック！ 2022年3月28日 気候変動対策として発展する『グリーン技術』
2022年3月 8日 危機の時にこそ考えたい地球環境や『カーボンニュートラル』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。